



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 武蔵精密工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7220 URL <https://www.musashi.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大塚 浩史
 問合せ先責任者 （役職名）財務副責任者 （氏名）松田 宏樹 TEL 0532-25-8111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	89,157	7.3	4,878	28.1	4,923	47.4	1,849	11.0
2026年3月期第1四半期	83,076	△6.6	3,808	△4.4	3,339	△22.7	1,666	△43.3

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 4,319百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △86百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	28.22	—
2026年3月期第1四半期	25.43	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	315,167	134,403	39.7	1,908.57
2026年3月期	301,614	131,252	40.5	1,861.88

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 125,084百万円 2026年3月期 122,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	15.00	40.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	335,000	△3.5	18,500	△9.9	16,000	△20.9	6,500	414.2	99.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	65,581,861株	2026年3月期	65,581,861株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	43,634株	2026年3月期	40,990株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	65,539,084株	2026年3月期1Q	65,519,967株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(未適用の会計基準等)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)の世界経済は、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の関税政策の影響が自動車産業を中心に継続していることに加え、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の変動など、不確実性の高い状況が続いています。地域別では、米国は堅調な労働市場に支えられ底堅く推移した一方、欧州では製造業の低迷が長期化し、中国では不動産市況の調整が継続するなど、地域ごとに濃淡のある展開となりました。

自動車業界では、世界的なEV戦略の見直しが継続しています。主要市場における補助金政策や規制の見直しなどを背景に、BEV(電気自動車)需要の伸びは鈍化傾向が続く一方、HEV(ハイブリッド車)への需要は世界的に堅調に推移しており、自動車メーカー各社は、BEV、HEV、PHEV(プラグインハイブリッド車)を含む多様なパワートレインのポートフォリオ戦略を推進しています。また、関税政策の影響が継続する米国などでは、完成車メーカーによる生産・供給体制の最適化に向けた動きが続いています。

当社グループは、こうした事業環境の変化に対応するため、経営基盤の強化と事業ポートフォリオの変革を推進しています。Mobility事業のうち4輪事業では、主力製品である世界トップシェアのデファレンシャルをはじめ、BEVやHEVに適用される部品の受注が堅調に推移しています。顧客の生産・供給体制の再構築に伴い現地生産への移管ニーズが高まり、当社に対する引き合いも増加しています。中国市場では現地完成車メーカーからの受注拡大が進展し、欧州においては、生産能力の適正化および拠点再編を柱とする構造改革を着実に実行しています。2輪事業では、インドや東南アジアを中心にICE(エンジン車)向け部品の販売が堅調に推移したことに加え、電動化領域においても、当社製e-Axle(EV駆動ユニット)の外販活動が着実に進展しています。

Energy Solution事業では、生成AIの普及に伴いAIデータセンター向けを中心に需要が急拡大しているハイブリッドスーパーキャパシタ(HSC)の供給体制の強化を進めています。北米においても、昨年度に開設したオースティンR&Dセンターを拠点として事業展開を加速しています。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は89,157百万円(前年同期比7.3%増)となりました。利益面では、連結営業利益は4,878百万円(同28.1%増)となりました。連結経常利益は4,923百万円(同47.4%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,849百万円(同11.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(日本)

販売が増加したことにより、売上高は11,163百万円(前年同期比17.3%増)、セグメント利益は938百万円(同175.3%増)となりました。

(米州)

昨年から引き続き好調に推移し、為替の影響もあり、売上高は30,694百万円(同12.7%増)、セグメント利益は2,165百万円(同55.8%増)となりました。

(アジア)

2輪車向け販売が堅調に推移し、為替の影響もあり、売上高は20,134百万円(同10.4%増)、セグメント利益は2,311百万円(同33.6%増)となりました。

(中国)

現地完成車メーカーからの受注拡大が進展しているものの、日系完成車メーカー向け販売が低調に推移し、売上高は5,433百万円(同16.6%減)、セグメント損失は77百万円(前年同期は32百万円の利益)となりました。

(欧州)

引き続きコスト管理などの改善施策を推進しましたが、為替の影響があった一方で販売が減少したこと等により、売上高は21,731百万円(同0.7%増)、セグメント損失は495百万円(前年同期は295百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前期末に比べて13,552百万円増加し、315,167百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて4,243百万円増加し、154,296百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は、前期末に比べて9,309百万円増加し、160,871百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加によるものです。

負債は、前期末に比べて10,401百万円増加し、180,763百万円となりました。主な要因は、短期借入金、長期借入金の増加によるものです。

非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて3,150百万円増加し、134,403百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,651	38,075
受取手形及び売掛金	50,204	44,593
商品及び製品	13,066	12,945
仕掛品	12,543	13,009
原材料及び貯蔵品	31,931	32,172
その他	11,162	14,941
貸倒引当金	△1,506	△1,441
流動資産合計	150,052	154,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,441	69,197
減価償却累計額	△39,390	△40,225
減損損失累計額	△5	—
建物及び構築物（純額）	29,046	28,972
機械装置及び運搬具	334,012	336,241
減価償却累計額	△272,856	△276,865
減損損失累計額	△404	△945
機械装置及び運搬具（純額）	60,751	58,430
工具、器具及び備品	19,805	20,035
減価償却累計額	△15,601	△15,993
減損損失累計額	—	△1
工具、器具及び備品（純額）	4,204	4,041
土地	10,234	10,269
建設仮勘定	24,710	35,390
有形固定資産合計	128,947	137,103
無形固定資産		
のれん	586	529
顧客関連資産	1,189	1,061
ソフトウェア	761	722
ソフトウェア仮勘定	15	15
その他	435	406
無形固定資産合計	2,988	2,736
投資その他の資産		
投資有価証券	9,798	10,926
出資金	1,648	1,679
長期貸付金	124	98
繰延税金資産	5,192	5,239
その他	2,863	3,087
投資その他の資産合計	19,626	21,031
固定資産合計	151,561	160,871
資産合計	301,614	315,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,892	20,571
短期借入金	45,206	48,517
1年内返済予定の長期借入金	16,734	16,787
未払金	6,339	9,592
未払費用	10,307	11,612
未払法人税等	2,511	1,477
賞与引当金	3,565	2,582
役員賞与引当金	51	67
製品保証引当金	22	22
債務保証損失引当金	200	200
訴訟損失引当金	662	603
構造改革引当金	6,108	5,901
その他	5,252	6,534
流動負債合計	117,857	124,471
固定負債		
長期借入金	36,796	40,377
繰延税金負債	3,929	4,142
退職給付に係る負債	8,451	8,507
その他	3,327	3,264
固定負債合計	52,504	56,292
負債合計	170,361	180,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,675	5,675
資本剰余金	73	73
利益剰余金	91,156	92,023
自己株式	△8	△8
株主資本合計	96,897	97,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,017	3,706
為替換算調整勘定	21,644	23,077
退職給付に係る調整累計額	470	537
その他の包括利益累計額合計	25,132	27,321
非支配株主持分	9,223	9,319
純資産合計	131,252	134,403
負債純資産合計	301,614	315,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	83,076	89,157
売上原価	70,905	75,130
売上総利益	12,170	14,026
販売費及び一般管理費	8,361	9,147
営業利益	3,808	4,878
営業外収益		
受取利息	133	176
受取配当金	199	199
為替差益	—	252
受取補償金	0	108
その他	101	155
営業外収益合計	434	894
営業外費用		
支払利息	512	579
投資有価証券評価損	3	24
持分法による投資損失	26	23
貸倒引当金繰入額	230	—
為替差損	12	—
その他	118	222
営業外費用合計	903	849
経常利益	3,339	4,923
特別利益		
固定資産売却益	12	20
投資有価証券売却益	—	12
退職給付制度終了益	25	—
特別利益合計	37	33
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	6	22
訴訟損失引当金繰入額	165	—
構造改革費用	—	143
減損損失	—	※1 871
生産準備変更関連費用	—	※2 436
特別損失合計	175	1,475
税金等調整前四半期純利益	3,201	3,481
法人税等	1,316	1,334
四半期純利益	1,885	2,146
非支配株主に帰属する四半期純利益	219	297
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,666	1,849

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,885	2,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	760
為替換算調整勘定	△1,569	1,427
退職給付に係る調整額	△490	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△15
その他の包括利益合計	△1,972	2,172
四半期包括利益	△86	4,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△281	4,038
非支配株主に係る四半期包括利益	194	281

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用について、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
日本	事業用資産	機械装置及び運搬具	536百万円
日本	事業用資産	工具、器具及び備品	1百万円
日本	事業用資産	建設仮勘定	334百万円

当社グループは、減損を判定する際は、欧州地域を除き原則として会社単位でグルーピングしております。ただし、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。

当第1四半期連結累計期間において、生産計画変更決定に伴い上記遊休資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は売却見込額等を用いて算出した正味売却価額によっております。

※2 生産準備変更関連費用

当第1四半期連結累計期間において、生産計画変更に伴い、当初予定していた用途での使用が見込まれなくなった生産設備のうち未検収のものについて、当社グループが負担すると見込まれる金額を生産準備変更関連費用として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	4,282百万円	4,800百万円
のれんの償却額	57	57

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計 上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	9,515	27,228	18,236	6,516	21,578	83,076	—	83,076
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,527	11	1,509	886	351	10,287	△10,287	—
計	17,043	27,239	19,745	7,403	21,930	93,363	△10,287	83,076
セグメント利益	341	1,390	1,730	32	295	3,790	17	3,808

(注) 1. セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計 上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	11,163	30,694	20,134	5,433	21,731	89,157	—	89,157
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,617	33	1,480	1,159	202	8,494	△8,494	—
計	16,781	30,727	21,615	6,592	21,934	97,651	△8,494	89,157
セグメント利益又は損失 (△)	938	2,165	2,311	△77	△495	4,843	35	4,878

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額35百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、固定資産に対し871百万円の減損損失を計上しました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	5,205	21,574	12,869	2,082	—	41,732
その他グローバルカスタマー	4,310	5,653	5,367	4,434	21,578	41,343
顧客との契約から生じる収益	9,515	27,228	18,236	6,516	21,578	83,076
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,515	27,228	18,236	6,516	21,578	83,076

当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	6,271	24,456	13,989	1,250	—	45,968
その他グローバルカスタマー	4,892	6,195	6,145	4,182	21,731	43,147
顧客との契約から生じる収益	11,163	30,652	20,134	5,433	21,731	89,116
その他の収益	—	41	—	—	—	41
外部顧客への売上高	11,163	30,694	20,134	5,433	21,731	89,157

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。